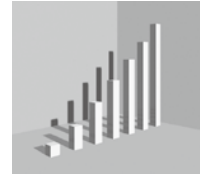


最近の統計調査より

調査・解析部



5月11日～6月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◇女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定届出企業数 5月13日(厚生労働省)
 - ・平成28年4月末日までの一般事業主行動計画を策定した旨の届出の件数は、届出が義務づけられている常用労働者301人以上の企業15,398社のうち13,087社で、届出率は85.0%(前回(4月1日)より13.5ポイント増加)となった。
- ◇平成27年の労働災害発生状況 5月17日(厚生労働省)
 - ・平成27年の労働災害による死亡者数は972人で、前年に比べ85人(8.0%)の減少、労働災害による死傷者数(死亡災害・休業4日以上)は116,311人で、3,224人(2.7%)の減少、一度に3人以上が被災する重大災害は278件で、14件(4.8%)の減少となった。
- ◇高校生に対するアルバイトに関する意識等調査結果 5月18日(厚生労働省)
 - ・アルバイトを行った経験を有する高校生1,854人が経験したアルバイトの業種等は、スーパーマーケット(22.6%)、コンビニエンスストア(14.8%)、チェーンの飲食店(牛丼店・カレーショップなど)(6.7%)、その他販売(※回答が多いのは、ホームセンターやドラッグストアなど)(5.9%)の順であった。
 - ・60.0%の高校生が、労働条件通知書等を交付されていないと回答、32.6%が、労働条件等で何らかのトラブルがあったと回答した。
- ◇毎月勤労統計調査—平成27年度分確報— 5月20日(厚生労働省)
 - ・平成27年度の現金給与総額は前年度比0.2%増となった。きまって支給する給与は0.3%増(一般労働者0.6%増、パートタイム労働者0.5%増)で、特別に支払われた給与が0.5%減であった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与は0.3%増、所定外給与は0.4%増である。
 - ・実質賃金(現金給与総額)は前年度比0.1%減、実質賃金(きまって支給する給与)は0.1%増となった。
 - ・総実労働時間は前年度比0.4%減となった。
 - ・常用雇用は前年度比2.1%増となった。就業形態別では、一般労働者1.4%増、パートタイム労働者3.9%増となった。
- ◇平成27年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・内定状況(平成28年3月末現在) 5月20日(厚生労働省)
 - ・平成28年3月末現在の高校新卒者の就職内定率は99.1%で、前年同期に比べて0.3ポイントの上昇となった。求人倍率は2.04倍で、同0.19ポイントの上昇となった。
 - ・中学新卒者の求人倍率は2.07倍で、前年同期に比べて0.29ポイントの上昇となった。
- ◇平成28年3月高等学校卒業者の就職状況(平成28年3月末現在) 5月20日(文部科学省)
 - ・平成28年3月末における高等学校卒業者の就職率(就職者の就職希望者に対する割合)は97.7%で、前年同期に比べて0.2ポイントの上昇となった。
- ◇平成27年度大学等卒業者の就職状況調査(平成28年4月1日現在) 5月20日(厚生労働省・文部科学省)
 - ・大学(学部)の就職率(就職希望者に占める就職者の割合)は97.3%で、前年同期に比べて0.6ポイントの上昇、短期大学は97.4%で、1.8ポイントの上昇、高等専門学校は100.0%で、前年同期と同率となった。
- ◇大学等新卒者への就職支援の状況について 5月20日(厚生労働省)
 - ・厚生労働省は、文部科学省及び経済産業省との連携により、平成28年1月から3月末までを集中支援期間とし、「未内定就活生への集中支援2016」を実施した。平成27年度におけるジョブサポーター支援対象就職決定者数をみると、平成28年3月卒業者の平成28年1月～3月末の間の就職決定件数は31,645人(前年度比4.5%減)、うち大学生は15,272人(同1.2%減)となった。
- ◇「保活」注の実態に関する調査の結果 5月20日(厚生労働省)
 - ・「保活」の結果、希望どおりの保育施設を利用できた人は全体の57.9%(2,190人)、希望どおりでないが、認可保育園等を利用できた人は25%(947人)、認可外の保育施設を利用できた人は10.9%(411人)、保育施設等を利用できなかった人は全体の4%(153人)となった。

注 子どもを認可保育園等に入れるために保護者が行う活動
- ◇平成27年度・障害者の職業紹介状況等 5月27日(厚生労働省)
 - ・平成27年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は90,191件(対前年度比6.6%増)、就職率(就職件数/新規求職申込件数)は48.2%(同1.0ポイント上昇)となった。
- ◇国民経済計算—平成28年1～3月期・2次速報値— 6月8日(内閣府)
 - ・平成28年1～3月期の実質GDP(国内総生産)の成長率(季節調整済前期比)は0.5%(年率1.9%)と1次速報値と比べて0.1ポイント(年率0.2ポイント)の上方修正となった。
 - ・内需、外需別の寄与度は、内需(国内需要)が0.3%、外需(財貨・サービスの純輸出)が0.2%となった。
- ◇平成27年度ハローワークにおける求人票の記載内容と実際の労働条件の相違に係る申出等の件数 6月8日(厚生労働省)
 - ・平成27年度ハローワークにおける求人票の記載内容と実際の労働条件の相違に係る申出等の件数は10,937件(前年度比10.7%減少)となった。
- ◇平成27年度個別労働紛争解決制度施行状況 6月8日(厚生労働省)
 - ・平成27年度の総合労働相談件数は1,034,936件(前年度比0.2%増)、うち民事上の個別労働紛争相談件数は245,125件(同2.6%増)、助言・指導申出件数は8,925件(同5.8%減)、あっせん申請件数は4,775件(同4.7%減)となった。

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2011年	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	62.5	-4.4	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.6	-7.8	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1,062	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,082	6,587	6,351	5,595	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,077	6,598	6,376	5,640	1,110	222	-	-	1,979,477	-5.4
15年3月	11,074	6,547	6,319	5,580	1,028	222	41.5	-5.3	2,070,500	-3.9
4	11,073	6,576	6,342	5,578	1,313	220	40.5	-6.5	2,184,420	-5.0
5	11,076	6,624	6,400	5,624	1,058	219	43.1	-12.6	2,119,184	-7.1
6	11,081	6,648	6,425	5,665	1,040	222	46.8	-5.8	2,083,737	-5.8
7	11,076	6,603	6,381	5,632	1,034	220	47.8	-8.2	2,002,174	-5.8
8	11,075	6,603	6,379	5,639	1,044	223	48.0	-5.9	1,943,130	-4.9
9	11,080	6,665	6,439	5,687	1,064	225	47.1	-7.1	1,924,584	-6.7
10	11,082	6,640	6,432	5,704	1,064	210	45.4	-7.3	1,943,349	-6.0
11	11,082	6,588	6,379	5,676	1,100	217	43.1	-3.4	1,868,567	-4.5
12	11,077	6,588	6,385	5,694	1,408	221	41.6	-6.3	1,771,225	-3.2
16年1月	11,078	6,610	6,399	5,712	1,169	212	40.7	-6.2	1,788,708	-5.2
2	11,070	6,564	6,351	5,684	1,093	216	39.6	-4.6	1,870,622	-4.4
3	11,075	6,555	6,339	5,649	1,051	211	39.0	-6.0	1,964,396	-5.1
4	11,074	6,621	6,396	5,679	1,331	211	36.9	-8.9	2,033,640	-6.9

資料出所 総務省「労働力調査」 厚生労働省「雇用保険事業統計」 厚生労働省「一般職業紹介状況」

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。注2) 年度平均。

注3) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

注4) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		パートタイム 労働者	
		前年比	前年比				製造業	一般労働者		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2011年	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.1	4.3
15年3月	-1.7	2,478,828	4.2	4.7	1.16	1.74	1.9	-0.1	0.6	4.6
4	-7.8	2,359,790	2.7	0.1	1.17	1.77	2.0	0.2	1.3	3.8
5	-10.8	2,258,530	1.1	-4.0	1.18	1.78	2.0	0.3	1.4	3.5
6	-0.4	2,296,733	2.8	6.8	1.19	1.79	2.1	0.4	1.1	4.4
7	-5.9	2,334,354	3.6	4.3	1.21	1.82	2.0	0.6	0.9	4.7
8	-4.0	2,353,699	5.9	4.9	1.22	1.84	2.0	0.8	0.9	4.7
9	-11.7	2,402,077	4.3	0.9	1.23	1.83	2.0	0.6	1.3	3.9
10	-4.0	2,478,479	4.9	5.4	1.24	1.86	2.2	0.6	1.3	4.5
11	0.3	2,464,485	7.2	9.3	1.26	1.90	2.1	0.6	1.1	4.5
12	-1.7	2,380,616	7.8	6.2	1.27	1.9	2.3	0.6	1.4	4.4
16年1月	-11.3	2,425,874	6.3	2.7	1.28	2.07	2.1	0.6	1.4	3.6
2	-1.0	2,573,991	7.4	9.6	1.28	1.92	1.9	0.5	1.9	2.3
3	-5.9	2,645,853	6.7	5.2	1.30	1.90	r 2.1	r 0.5	r 1.9	r 2.8
4	-11.0	2,524,448	7.0	3.9	1.34	2.06	p 1.9	p 0.4	p 1.8	p 2.3

資料出所 厚生労働省「一般職業紹介状況」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2011年	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	97.5	-0.1	103.5	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	98.7	1.2	102.4	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	100.7	2.1	101.7	-0.7	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	99.1	-1.6	103.4	1.7	
15年3月	0.0	0.6	0.0	1.5	2.3	-2.4	-1.8	108.6	-3.6	77.8	2.1	
4	0.7	0.9	0.4	1.2	1.5	-2.4	0.0	92.2	-3.0	88.5	0.6	
5	0.7	1.1	0.0	-2.7	-2.9	-1.7	-1.3	96.9	-2.6	92.3	5.2	
6	-2.5	-2.2	0.3	-0.1	0.4	-0.8	1.9	99.4	1.4	128.3	-4.0	
7	0.9	1.3	0.4	-0.3	0.4	-0.7	0.0	98.9	-1.7	137.1	2.6	
8	0.4	0.7	0.3	0.3	0.7	-0.8	2.0	93.1	-3.0	96.8	1.4	
9	0.4	0.6	0.1	-0.9	-0.6	-0.8	1.9	102.5	-2.4	81.7	2.8	
10	0.7	1.1	0.4	-2.7	-2.6	-0.8	1.2	101.3	0.6	83.3	3.1	
11	0.0	0.5	0.3	-0.1	0.6	-0.9	0.6	95.1	0.1	90.2	1.0	
12	0.0	0.4	0.4	-0.2	0.2	-0.9	-1.2	98.4	-2.8	193.7	4.3	
16年1月	0.0	0.5	-0.1	-0.9	-0.4	-2.8	-4.0	100.4	-3.9	93.0	5.6	
2	0.7	1.0	0.6	0.4	0.6	-1.9	-2.4	95.1	-1.2	87.0	2.8	
3	r 1.5	r 1.7	r 0.7	r 0.7	r 1.2	r -1.8	r -3.0	r 107.0	r -1.5	r 79.0	r 1.5	
4	p 0.3	p 0.7	p 0.2	p -1.4	p -1.0	p -0.9	p -2.4	p 89.2	p -3.3	p 92.1	p 4.0	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	就業者数 ⁴⁾					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁵⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2011年	5,977	13,987	3,879	2,928	2,576	4.5	8.9	5.8	8.1	9.2	9.7	
12	6,270	14,247	3,913	2,960	2,580	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	3,953	2,995	2,576	4.0	7.4	5.2	7.6	10.3	10.9	
14	6,351	14,631	3,987	3,064	2,580	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	6,376	14,883	-	-	-	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
15年3月	6,367	14,833	3,992	3,094	2,558	3.4	5.5	4.8	5.4	10.3	9.7	
4	6,351	14,851	-	-	-	3.4	5.4	4.7	5.5	10.3	9.6	
5	6,363	14,875	-	-	-	3.3	5.5	4.7	5.5	10.4	9.6	
6	6,385	14,872	3,994	3,087	2,585	3.4	5.3	4.7	5.5	10.5	9.5	
7	6,378	14,887	-	-	-	3.3	5.3	4.6	5.4	10.5	9.4	
8	6,378	14,904	-	-	-	3.4	5.1	4.6	5.3	10.6	9.3	
9	6,393	14,894	4,031	3,121	2,595	3.4	5.1	4.5	5.2	10.5	9.2	
10	6,392	14,920	-	-	-	3.2	5.0	4.5	5.0	10.3	9.1	
11	6,369	14,944	-	-	-	3.3	5.0	4.4	5.0	10.2	9.0	
12	6,397	14,993	-	-	-	3.3	5.0	4.4	5.0	10.2	9.0	
16年1月	6,458	15,054	-	-	-	3.2	4.9	4.3	5.0	10.1	8.9	
2	6,400	15,107	-	-	-	3.3	4.9	4.3	4.9	10.2	8.9	
3	6,387	15,132	-	-	-	3.2	5.0	4.2	-	r 10.1	8.8	
4	6,407	15,100	-	-	-	3.2	5.0	4.2	-	9.9	8.7	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注4) ドイツ、イギリス、フランス: 四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。